Ⅱの第4の1 茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち茶の改植等支援に係る様式集

			作成主体			
作成書類名	様式名	生産者	茶生産者 グループ	事業実施 主体	提出又は通知先	時期
 茶生産者グループ別事業実施(変更)計画一覧表 ※別記様式1号に添付する。 (添付資料) ・茶生産者グループ別事業実施(変更)計画書 (別記様式2号-3及び別記様式2号-3-1)) ・次年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画 (別記様式2号-3-2) ・事業実施主体の規約(又は定款)及び推進体制の分かる資料 	別記様式 2 号一 1			0	国(地方農政局等)	公募申請時
品質向上(変更)戦略	別記様式 2 号 - 2			0	国(地方農政局等)	公募申請時
茶生産者グループ別事業実施(変更)計画書 (添付資料) ・別記様式2号-3-1 ・(必要がある場合は)別記様式2号-3-2 ※別記様式2号-3-2により申請した内容に変更がある場合には、変更箇所を2段書にした上で、別記様式2号-3-2(1)と併せて、地方農政局長宛てに提出する。			0		茶生産者グループ →事業実施主体 →国(地方農政局等)	公募申請時
生産者別改植等事業実施(変更)計画書	別記様式 2 号一 4	0			生産者 →茶生産者グループ →事業実施主体	公募申請時

茶生産者グループ別事業実施(変更)計画一覧表

												実施面積	ア												補助金(円)=	=ア×単価(円/㎡)									支援対象者	五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五
茶生産者グループ	実施農家数(戸)	茶園面積 (㎡)	未支のの解の(イユ上収援場課決取注か目択益②合題へ組2ら以)	改植に伴う 未収益支援 ① (㎡)	うち現在栽 培されて以 る品種を 改植する 積計 (㎡)	改植に伴う 未収益支援 ② (㎡)	うち現在栽 培されて異 る品種を なる は する で で で で が で が で が で が で が が が が が が が	が 開した栽培 は は は は は は は は は は は さ る の 転 が は は で の 転 が に が は に が が は に が が が が が が が が が が が	付 会 台切りに伴う 未収益支援 (㎡)	改植支援 (㎡)	うち現在栽 培されてい る品種と異 なも する 積計 (m)	新植支援 (㎡)	茶園整理① (m ³))茶園整理② (m ²)	棚施設を利用した栽培法への転換に必要なる (㎡)	直接被覆栽 培への転換 に必要な資 材の導入 (㎡)	有機栽培の転換に必要な資材の 要な資材の 導入 (㎡)	有機栽培への転換に必 の 要となる地 の 易な園地整 (円) 注3	輸出向け栽 培体系への 転換材の要 な資材の 入及び分析 (㎡)	(m ^t)						棚施設を利用した栽培活への転換に必要な資材の導入 mi】【単価80円/mi】【単価100円/mi		有機栽培への転換に必要となる簡易な園地整備入り	出向け栽 体系への 換に必要 資材の導 及び残留 養薬分析 価50円/㎡】	合計(円)	除税額 計	• •	度内 支援 業実施 面積 確実性 事前 注4	」相互 図に現 付けら	:も1経 少なく 上が、 営体ル ・画にお 農地・ 目標地 機構が に位置 を現に れ、又 け、又	スとも1経 以上が、 中間管理 域内(注6)であり、 目標地図に位置付けられる に借り受 は位置付けられる ことが確実と見込まれる者が確実と見込まれる者が将来にわたって営農を行うことが確実な場合に ○を記入
																				0	0	C	0 0	0 (0 0 0	0 0	0	0	0		0				
																				0	0	C	0 0	0 0		0 0 0	0 0	0	0	0		0				
																				0	0	C	0 0	0 0		0 0 0	0 0	0	0	0		0				
																				0	0	C	0 0	0 0		0 0 0	0 0	0	0	0		0				
																				0	0	C	0 0	0 0		0 0 0	0 0	0	0	0		0				
***************************************																				0	0	C	0 0	0 0		0 0 0	0 0	0	0	0		0				
																				0	0	C	0 0	0 0		0 0 0	0 0	0	0	0		0				
																				0	0	С	0 0	0 0		0 0 0	0 0	0	0	0		0				
																				0	0	C	0 0	0 0		0 0	0 0	0	0	0		0				
																				0	0	C	0 0	0 0		0 0 0	0 0	0	0	0		0				
計	0	0		0	0	C	0		0 0		0 0		0 (0	0) (0 0								0 0 0				0	0	0	0	0		

注1 茶生産者グループ内の茶園面積の合計。当該年度に事業を実施する生産者の茶園面積だけでなく、当該年度に事業を実施しない生産者の茶園面積も含む。
2 本別紙のIIの第4の1(2)イ(エ)の規定に従い、改植に伴う未収益支援②の場合は、以下の取組を行うこと
(ア) 40アール以上又は改植実施面積の1割以上について異なる品種への改植を行うこと

- (イ) 次の①~⑤の5項目から2項目以上を選択し、課題解決に向けた取組を行うこと ① ドローン、無人摘採機等を活用した労働力削減に資する先端技術の実証ほの設置
- ② 新たに導入した品種の栽培技術の確立に資する実証ほの設置
- ③ 生産コストの低減に資する土壌分析に基づく適正な施肥の実施や点滴施肥技術の導入
- ④ 機械化作業体系に資する茶樹の畝方向の統一化
- ⑤ 国内マーケットの新規創出に向けた発酵茶・半発酵茶等の栽培・加工の取組の実施
- 3 「有機栽培への転換に必要となる簡易な園地整備」については、事業費を記載する。 4 「年度内実施の確実性」の欄への記入については、生産者グループが支援対象者の責任の範囲で実施が確実と確認できる場合に〇を記載し、それ以外には×を記載する。 5 「支援対象面積の事前精査」の確認欄については、以下の基準で該当する数値を記入。 2 生産者グループの全ての茶園において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積を事前精査している場合。
- 1 過去の面積減少率から支援対象面積を推定する等、2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。
- O 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。 6 地域計画の区域内に含まれることが確実な場合も含む。

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進のうち茶の改植等

G F Pコミュニティ サイトへの登録

有 • 無

品質向上(変更)戦略

策定年度: 令	和	年度	_	計画年	度:	令和	~	年度
計画区域名:			(所名	主する都	3道府!	果・市町	村名)	_
								-
事業実施主体	名:							

_1	地域の農業生	産の概要				
2	地域の茶業生	産の現状と課題				
			現状(年)	T		
	栽培農家戸数	栽培面積	荒茶生産量	生産額	荒茶加工施設数	
	戸	ha	t	千円	箇所	
3	地域で生産す	る茶の需要の見込み				
Ĕ	<u> </u>	<u> </u>				
L						
_4	地域の茶業の	展開方向				
_						

5 地域における改植等の実施時期

改植	~
新植	~
棚施設を利用した栽培法への転換	~
台切り	~
茶園整理	~
てん茶生産に向けた直接被覆栽培への転換	~
有機栽培への転換	~
輸出向け栽培体系への転換	~

6	関係団体	・機関間の連携体制			

7	_7 その他必要な事項		

(参考) 地域における改植等の進捗状況と長期計画

事業実施主体の産地における茶園の状況別面積と将来計画

区分	現状	3 年後	備考
地区全域の茶園面積			
うち 樹齢30年以上			
樹齢30年未満25年以上			
樹齢25年未満20年以上			
樹齢20年未満10年以上			
樹齢10年未満			
うち 有機栽培認証取得茶園			
うち 棚栽培実施茶園			
うち てん茶生産茶園			
うち 発酵茶・半発酵茶等生産茶 園			

- 注1 事業実施主体が把握している範囲内で数値を記入すること。 2 集計がない、又は集計できない場合には備考欄にその旨を記載すること。また、部分的に把握できている場合は、その数値を 記入し、部分的に把握している数値である旨を備考欄に明記すること。

番 号 年 月 日

○○○○ (事業実施主体名) の長 殿

所 在 地 茶生産者グループ名 代表者氏名

令和 年度茶生産者グループ別事業実施(変更)計画書の提出について

本要領のIIの第4の1(4) r(7(4) r(9) に基づき、関係書類を添えて提出する。

(添付資料)

・茶生産者グループ別事業実施(変更)計画書(別記様式2号-3-1) (必要がある場合は別記様式2号-3-2)

					生産者の∜ 第4の1 		確認 イ関係〕 関する確認										上段:[下段:[十画面積 実施面積										(消費税	備 考 に関する 注6	事項)			支援対象 面積の 事前精査 注8	支援対象 茶園
荒茶加工施設名 注1	65歳 未満に 〇を 記入	生産者番号	- イ (ウ) 関係	a (b (c)		合否 (e)	茶園面積 (㎡)	改植に伴う 未収益支援 ① (㎡)	うち現在栽培されている 品種と異なる 品種を改植する面積計 (㎡)	改植に伴 未収益支 ② (㎡)	う うち現在栽 培されてい。 品種と異な 品種を改植 する面積計 (㎡)	- 棚施設を利 用した栽培 法への転換 に伴う未収 益支援 (㎡)	台切りに伴う 未収益支援 (㎡)	改植支援 (m [°])	うち現在栽培されている 品種と異なる 品種を改植する面積計 (㎡)	うち4月定植 予定茶園の 面積(㎡) (注4)	新植支援 (㎡)	茶園整理① (㎡)	茶園整理② (m³)	棚施設を利 用した栽培 法への転換 に必要な資 材の導入 (㎡)	接被覆栽 への転換 必要な資 fの導入 (㎡)	有機栽培へ の転換に必 要な資材の 導入 (㎡)	有機栽培へ の転換に必 要となる簡易 な園地整備 (円) 注5	輸出向け栽 培体系への 転換はの要 な及び残 入及変分析 (㎡)	合計 (㎡)	補助金 (円) ア	消費税 の有無	除税 額 (円) イ	うち補助金 (円) ウ (アーイ)	税の種類 「免税」、 「本則」、 「簡易」のい ずれかを記 入	年度内 事業実施 の確実性 注7	2:支援実 別1:支積 対 対 を 対 を が が を が が が り が り り り り り り り り り り り	支援対象な 教域注9) を区区ので図れは で図にていけれて で図にていけれて で図れた で図れた で図れた で図れた で図れた で図れた で図れた で図れた で図れた でのとがれる でのとがれる でのとがで でいた でいた でいた でいた でいた でいた でいた でい
																										0	0 0			0				
																										0	0			0				
																										0	0			0				
																										0	0			0		_		
																										0	0			0				
																										0	0			0				
																										0	0 0			0		_		
																										0	0 0			0				
																										0	0 0			0		_		
																										0	0 0			0				
			++	<u> </u>	++	$\overline{}$						0	0 ,										0		0	0	0			0				
計			0					0		0	0	0	0	0 (0 0		0	0	0	0	0	0		0	0	0		0	0				

- 注1: 荒茶加工施設の構成員又は生葉出荷農家の中で、補助金の交付を受けない生産者の人数を「生産者名」の欄に「その他〇名」と記入すること。
- また、荒茶加工施設名ごとの「茶園面積」の欄には、当該荒茶加工施設の茶園面積(受益面積)を記入すること。なお、当該茶園面積には、補助金の交付を受けない生産者の茶園面積も含めるものとする。
- なお、記入した数値については、その根拠となる資料の提出を求められた場合、提出できるようにしておくこと。 2:次の①又は②のいずれかに該当する場合に〇を記入する。
 - ①地域計画において、目標地図に現に位置付けられ、又は位置付けられることが確実と見込まれる者。
 - ②農地中間管理機構から農地を現に借り受け、又は借り受けることが見込まれる者。
- 3:「支援の対象となる生産者の状況の確認」の欄(B)については、改植に伴う未収益支援②の場合の取組を記入する。(該当する項目に「O」を付すこと) a については、茶生産者グループにおいて40アール以上又は改植実施面積の1割以上について異なる品種への改植が行われていれば、「合計」の欄に「O」を付すこと。
 - なお、確認に当たっては、「改植(㎡)に伴う未収益支援②」の合計面積が、40アール以上になっている又は「茶園面積」の合計の1割以上となっているかを確認すること。
- b については、次の(a)から(e)までの5項目から2項目以上を選択し、課題解決に向けた取組を行うこと。(取り組む項目に「〇」を付すこと)
- (a) ドローン、無人摘採機等を活用した先端労働力削減技術の実証ほの設置 (b) 新たに導入した品種の栽培技術の確立に資する実証ほの設置
- (c) 生産コストの低減に資する土壌分析に基づく適正な施肥の実施や点滴施肥技術の導入
- (d) 機械化作業体系に資する茶樹の畝方向の統一化 (e) 国内マーケットの新規創出に向けた発酵茶・半発酵茶等の栽培・加工の取組の実施
- 4:4月定植予定茶園の報告のある者については、当該4月定植予定茶園の面積を集計して合計値を記載する。なお、当該確認欄に面積が計上されている場合には、持続的生産強化対策事業実施要領別紙6のⅡの第4の1(4)ア(ウ)の
- 規定に基づき前年度に提出された別添11-2の写しを添付すること。
- 5:「有機栽培への転換に必要となる簡易な園地整備」については、事業費を記載する。
- 6:「備考」の欄には、生産者が消費税の取扱いに関して「免税」、「本則」、「簡易」のいずれの方式に該当するかを記入する。
- 7:「年度内実施の確実性」の欄への記入については、支援対象者が自己の責任の範囲で実施が確実と担保できる茶園について〇を記載し、それ以外には×を記載する。 8:「支援対象面積の事前精査」の確認欄については、以下の基準で該当する数値を記入。 2 生産者グループの全ての茶園において、実測、図測、公的資料等を活用し実測又は図測に相当する方法により支援対象面積が事前精査している場合。
- 1 過去の面積減少率から支援対象面積を推定する等、2以外の何らかの方法で支援対象面積を事前精査している場合。 O 農地基本台帳等の登記面積を直接計上している等、支援対象面積の精査を行っていない場合。
- 9:地域計画の区域内に含まれることが確実な場合も含む。
- 10:茶生産者グル一プの数に応じて、適宜上記の表を追加して記入する。なお、事業実施主体ごとに、各茶生産者グループの計画面積等を合計し、以下の2項目について必要に応じて要件を満たすか確認すること。

	項目	計画	異なる品種への転換	判定	実績	最終判定
支援対象面積の確認(全支援対象面積)	取組面積が20a(2,000㎡) 以上	m [*]			m²	
	当該グループに参画する全ての支援対象者の茶園面積の合計の1割以上	%			%	
改植に伴う未収益支援②を受ける場合	異なる品種への転換面積40a(4,000㎡)以上	m [*]	m [*]		m²	
以他に十ノ不収益又抜とど又いる場合	異なる品種への改植実施の合計が改植実施面積の1割以上	%			%	

次年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画

						計画				実績	
					予定年	 月日	計画面積(㎡)		実施生	≢月日	実績面積(㎡)
荒茶加工施設名	生産者名	生産者番号	ほ場所在地	茶園面積 (㎡)	作業 開始日	作業 終了日	改植	事業実施主 体による事 前確認日	作業 開始日	作業 終了日	改植
計				0	0	0	0	0			0

- 注1 茶樹の定植が次年度の4月以降の場合記入すること。
 - 2 実績報告書提出時に、実績も記載したうえで添付して提出すること。
 - 3 別記様式2号-3-2(1)「令和〇年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画変更届」を提出する場合には、本様式の変更部分について、変更前の記載内容を()書き、変更後の記載内容を()書きの下段に二段書きして添付すること。

番 号 日

○○農政局長 殿

事業実施主体名 所 在 地 代表者氏名

令和○年度に事業実施する場合の茶生産者グループ別事業計画変更届

令和○年○月○日付け○○農産第○号により事業採択を受けた茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業実施計画書に添付した別記様式2号-3-2について、下記のとおり変更したいので、変更後の別記様式2号-3-2を付して提出する。

記

1 変更事由

2 変更箇所

生産者別改植等事業実施(変更)計画書

改植等実施年度

生産者番号

1.	基礎情報
1.	基礎情報

氏名	茶生産者グループ名	課税事業	支援対象者の「地域計画」等への位置づけ (該当する場合「〇」を付すこと) 注2
県·市町村名	茶園面積(㎡)	者の有無	

注1 「茶園面積(㎡)」の欄は、生産者が茶を栽培している面積(幼木園も含む。)の合計を記入すること。 2 「地域計画」等への位置づけの欄は、次の①~②のいずれかに該当する場合に〇を記入する。 ①地域計画において、目標地図に現に位置付けられ、又は位置付けられることが確実と見込まれる者。

②農地中間管理機構から農地を現に借り受け、又は借り受けることが見込まれる者。

2. ほ場情報 (本事業で補助金の交付を受ける予定の全てのほ場について、必ず記入すること。)

	ほ場所在地 (字地番) 注3	上段:計画面積 下段:実施面積 注1、2														実施前後の品種名 改植、新植(実施 後)、茶園整理(実 施前)のみ記入								
番号		改植に伴 う未収益 支援① (㎡)	うち現されて まさる をはる をはる ではる ではる ではる ではる でが。 でが。	改植に伴 う未収益 支援② (㎡)	うちまさる 現さる 理品植 積 る の 面 の が が が の の の の の の の の の の の の の の	棚利時間をおります。 棚間 おおり おり おり おり おり おり おり おり おり はい かい	台切りに 伴う未収 益支援 (㎡)	改植支援 (㎡)	る品種を	うち4月定 植予定茶 園 注4 該当する場合に「〇」を 記入	新植支援 (㎡)	茶園整理 ① (m²)	茶園整理 ② (㎡)	棚を利用を表した。 おり おり おり おり おり おり おり おり おり かい	直接被覆 栽培への 転換に必 要な導入 (㎡)	有機栽培 への要な 資材の導 入 (㎡)	有へになな 機の必る園 備円注 は換と易整	輸栽へに資入留 出培の必材及農析 の必 が が の の が の の が の の が の の が の の が の の が の の の の で 、 で 。 で 。 で 。 で 。 で 。 で 。 の 。 の 。 の 。 の 。	合計 [㎡]	実施時期	i	実施後	年度内 実施の 確実性 注6	地域計 画への 位 け 注7
1																			0					
2																			0					
3																			0					
合計		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0					

注1 ほ場面積の記入に当たっては、茶園のけい畔や法面など茶樹が植栽されていない面積は除いてください。

- このため、①実測又は②土地登記簿や固定資産課税台帳等の既存資料で面積を把握し、記入してください。 なお、土地登記簿等の既存資料では、茶園のけい畔や法面も含んだ面積として整理されている場合がありますので、その場合は、事業実施主体に面積の算出方法についてお問い合わせください。
- 2 ほ場面積の記入に当たっては、㎡未満の小数点以下は切り捨ててください。 3 移動改植(改植を行う前と後で、ほ場が異なる場合)は、「ほ場所在地」の欄の上段に実施前のほ場(茶樹を伐採し、抜根するほ場)の所在地、下段に実施後のほ場(植栽を行ったほ場)の所在地を記入してください。また、ほ場所在地が複数ある場合は、全てのほ場所在地を連記してください。
- 4「うち4月定植予定茶園」の記入欄は、持続的生産強化対策事業実施要領別紙6のⅡの第4の1(4)ア(ウ)の規定に基づき、前年度に事業計画を提出した茶園に「〇」を記入すること。
- 5 「有機栽培への転換に必要となる簡易な園地整備」については、事業費を記載する。 6 「年度内実施の確実性」の欄の記入については、支援対象者が自己の責任の範囲で実施が確実と担保できる茶園について〇を記載し、それ以外には×を記載する。
- 7 地域計画の区域内(区域内に含まれることが確実な場合も含む。)であり、目標地図に位置付けられている者又は位置付けられることが確実と見込まれる者が将来にわたって営農を行うことが確実な園地である場合に〇を記入する(改植、新植及び未収益支援の要件)。

3. 改植に伴う未収益支援②の場合の確認事項

[本別紙Ⅱ第4の1(2)イ(エ)の取組:未収益支援②に関する確認]

ほ場					取組計画	取組実績							
ほ場 番号	а	b	С	d	е	取組内容 (a~elc係る具体的な取組を記載)	実施時期	а	b	С	d	е	実施時期
合計													

- · ※改植に伴う未収益支援②の場合は、次の取組を行うこととし、該当欄に「〇」を付すこと。 (ア) 40アール以上又は改植実施面積の1割以上について異なる品種への改植を行うこと
 - (イ) 次のaからeまでの5項目から2項目以上を選択し、課題解決に向けた取組を行うこと
 - a ドローン、無人摘採機等を活用した先端労働力削減技術の実証ほの設置 b 新たに導入した品種の栽培技術の確立に資する実証ほの設置
 - c 生産コストの低減に資する土壌分析に基づく適正な施肥の実施や点滴施肥技術の導入
 - d 機械化作業体系に資する茶樹の畝方向の統一化
 - e 国内マーケットの新規創出に向けた発酵茶・半発酵茶等の栽培・加工の取組の実施

4. 茶園整理に取り組む場合の確認事項

[本別紙のⅡの第4の1(1)力の取組:茶園整理に関する確認]

	(中が)1600 年 0.7 31 102 1 (1773007 474年 : 水田正空10月)												
		茶園整理後の土地利用計画											
ほ場 番号			取組	内容	N	酸度矯正 前の	転換後の 品目名	転換後の					
	(ア)	(イ)	(ウ)	(ウ)の場合の具体的な取組		pH値		ほ場管理者の氏名					
					(イ)を選択し、 ^V 茶園整理②として								
					他品目転換のための								
					酸度矯正に取り組む 場合は右欄を記載								

※茶園整理の場合は、次の取組を行うこととし、該当欄に「〇」を付し、(ウ)の場合は具体的な取組を記載すること。

- (ア)担い手への集積
- (イ)他品目への転換 (ウ)その他

5. 有機栽培への転換に必要な資材の導入に取り組む場合の確認事項

[本別紙のⅡの第4の1(1)クの取組:有機栽培への転換に関する確認]

ほ場 番号	取組計画 (転換に際して導入又は実践予定の栽培技術、管理手法、取組等)	取組実績 (転換に際して導入又は実践した栽培技術、管理手法、取組等)

6. 輸出向け栽培体系への転換に必要な資材の導入及び残留農薬分析に取り組む場合の確認事項

(上四)4(0.0.0.0.4(4)) 0.0.4(4) 1

[本 別 和	し本別紙のⅡの第4の1(1)ケの取組:輸出向け栽培体糸への転換に関する確認」											
14世	取組計画		取組実績									
ほ場 番号	取組内容 (転換に際して導入又は実践予定の取組)	対応可能な 輸出先国・地域名	取組内容 (転換に際して導入又は実践した取組)	対応可能な 輸出先国・地域名								

7. 添付資料

• 事前確認資料